

# 民主化後のインドネシアに興る オープンガバメント運動

土佐美菜実

## ●はじめに

インドネシアが権威主義体制から民主化へと歩み始めて約20年が経った。2004年には初の直接大統領選挙が行われ、当選したスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の政権は2期10年続いた。その後を引き継いだジョコ・ウィドド現大統領は史上初の庶民出身大統領である。同時に、インドネシア社会では様々なサービスの電子化が進んでいる。中央統計庁が公表する資料のほとんどがウェブサイトから無料でダウンロードできるほか、高速道路料金も全ての取引の電子（マネー）化を目指している。また、住民登録証も電子化への移行がすでに始まっている。こうした社会変容のなかで、インドネシアがオープンガバメント・データ（以下、OGD）の潮流に乗ることは自然な流れとして捉えることができる。インドネシアは2011年に発足したオープンガバメント・パートナーシップ（以下、OGP）の設立8カ国に名を連ねるなど、OGDの国際動向に対して東南アジア諸国内でも比較的機敏に反応しているといえるだろう。以下、インドネシアにおけるこれまでの取り組みについてみていきたい。

## ●オープンデータへの出発点

インドネシアでOGDを保障する法律上の素地は憲法および公共情報公開法（2008年/No.14）にあるという。2000年の改正以降、憲法では国民の情報アクセス権が保障されているし、公共情報公開法では情報アクセス権の行使だけでなく、政府による公共情報の提供方法についても規定している。これに加えて、2009年6月には同法に基づいた情報委員会が設置された。各公的機関の公共情報を定期的に提供するためのガイドラインの作成や、公共情報サービス基準に関する委員会規則（2010年/No.1）の制定など、公共情報に関連するより具体的な規定を整えるのが主な役割だ。こう

して、公的機関の情報に対して国民がアクセスする権利を保障するためのより具体的なルール整備が進んでいった。公共情報公開法には情報（データ）の機械可読や加工についての言及がないことや、権利の保障対象はあくまでもインドネシア国民に向けられていることから、オープンデータの原則を十分にカバーしてはいないものの、今日もなおOGDの法的拠り所としてあげられる（参考文献①）。

## ●Open Government Indonesiaの始動

上述のように、OGDに繋がる法的素地が整いつつあるなかで、インドネシア国内でOGDに向けた動きが本格的に始まったのは2012年からのことである。政権第2期2年目に突入した当時のユドヨノ大統領が年度当初に発表した優先すべきプログラムのなかの1つとしてOGDの推進をあげたのである（参考文献②）。世界銀行のサポートを受けながら、インドネシア政府はOpen Government Indonesia（以下、OGI）と名付けて2012年より本格的に国内のOGプロジェクトを始動させた。OGIの当初の管轄機関となった開発監督・管理大統領作業ユニット（以下、UKP4）はすでに前年7月に行われた会議で、OGD戦略を遂行させるための作業チームTim Inti OGIの結成を決定した。このチームは政府側からUKP4、外務省、通信・情報省、国家開発計画庁が、そして民間側からいくつかの市民団体が参加して官民連携によるチームとして構成されている。

作業チームが立ち上がり、この年は国内における啓蒙・促進運動を中心としたOGD活動の萌芽期となった。OGD普及に向けたオープンナレッジ・フォーラムや、OGDを積極的に進める機関を表彰するオープンガバメント・コンペティションを開催し、国内での関心を高め、活動推進を促した。

G8でオープンデータ憲章が合意された2013年、インドネシアは10月末にロンドンで開催されたOGPの会議で同コミュニティの議長国を前任のイギリスから引き継いだ。1年後に次の議長国であるメキシコにバトンを渡すまでに、パリで国際会議を開くなど、国内でのOGIプログラムの発展と共に国際協調にも積極的に参加していった（参考文献③）。

## ●Portal Satu Data Indonesia

そして2014年には政府機関を中心とした様々なデータセットを提供するポータルサイトPortal Satu Data Indonesiaを開設する。これは、省庁をはじめとする中央・地方の各公的機関のデータを1つの窓口で提供するサイトで、2017年11月16日時点で36機関、18グループから2429件のデータセットが登録されている。ホーム画面には食糧、エネルギー、インフラ、海事、健康、教育、経済、産業、観光、官僚主義改革のアイコンが並び、各分野のデータセットにとぶことができる。

これ以外にもOGDプログラムを通じて公開されたポータルサイトがいくつかある。たとえば、インドネシアの公共サービスに関する情報を総合的に検索することができるSatu Layananがある。69の機関の360のサービスの情報（運転免許証の取得に関する手続き方法、費用、関連する法律など）をここで確かめることができる。

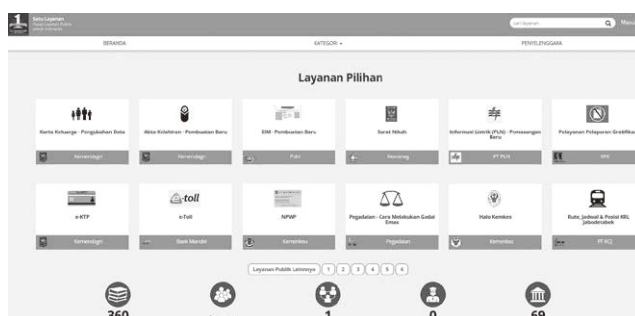
## ●おわりに

Portal Satu Data Indonesiaの開設以降、OGIの活動は主により多くのデータセットの収録に集約するようになった。World Justice Project (<https://worldjusticeproject.org/>) によるThe WJP Open Government Indexランキングでインドネシアは世界32位、東アジア・太平洋地域では7位にランクしている。このスコアは東南アジア内で見るとシンガポールに次いで2番目にOGDを推進させているという位置づけだ。World Wide Web Foundation (<https://index.okfn.org/>) のThe Open Data Barometer 2016では世界ランク38位（前年40位）、東南アジア内ではシンガポール、フィリピンにつぐ3位に位置する。スコアの推移も緩やかに向上している。

今後の課題としては、「言語」と「地方」をあげる



Satu Data Indonesia (<http://data.go.id/>)



Satu Layanan (<http://satulayanan.id/>)

ことができるだろう。現在、各ポータルサイトにおける対応言語はインドネシア語のみ、OGIのウェブサイトもイ英の2カ国語対応の仕様になってはいるものの、英語に切り替えてみると詳細箇所は全てインドネシア語のままで、2カ国語対応を徹底しているとは言い難い。さらに、現在のデータセットの数も2億人以上の人口を抱える群島国家インドネシアとしてはまだまだ少ない印象を受ける。特に、中央政府機関のOGI参加はかなり進展しているものの、地方に目を向けると、OGIの目標達成にはまだ長い道のりが待っているといえる。OGIプログラムが下火にならず、州、県・市レベルもプログラムに参加していくよう拡充していくことが期待される。

（とさ みなみ／アジア経済研究所 図書館）

## 《参考文献》

- ① *Mendorong pembentukan kebijakan dan implementasi data terbuka di Indonesia*, Institute for Criminal Justice Reform, 2015.
- ② “Pemrintah luncurkan program kunci tahun 2012,” *Suara Pembaruan* (2012/1/24).
- ③ “RI Shares Best Practices on Open Govt,” *The Jakarta Post* (2014/5/7).